

第 10 回西アジア分科会 議事録

開催日時： 2009 年 6 月 8 日(月) 15:00～17:00

場 所：東京文化財研究所 第一会議室

出席者(敬称略)： 入澤崇、前田耕作、上岡弘二、岡田保良、高橋和夫(以上、西アジア分科会委員)、深見奈緒子、松尾淳、軽部文雄、新井和広、岡村知明(以上、イエメン報告)、花里利一(イラン報告)、谷口陽子(トルコ報告)松本健(特別参加)、田中健太郎、堀敏治(以上、文化庁文化財国際協力室)、安藤義雄、守山弘子、橋本奈津子(以上、外務省)、田中泉、東太郎(以上、国際協力機構)、玉井賢二(財団法人文化財保護・芸術機構)、清水真一、岡田健、有村誠、鈴木環(以上、東京文化財研究所)、田代亜紀子、七海由美子、原本知美、土居香菜子、小角由子(以上、コンソーシアム事務局)

1. イエメン ハド라마ウト地方洪水被災文化財状況調査報告

・はじめに

清水真一(文化遺産国際協力センター)

2008 年 10 月下旬、ハド라마ウト地方を襲った大洪水で日干し煉瓦の高層住宅群が被害を受けるなど、大規模な災害が発生した。これを受け日本政府は人道的援助を実施した。一方で文化遺産に関しては被害状況が定かではなかったため、コンソーシアムを通じて現地に調査ミッションを送ることとなった。期間は 2 月 10 日から 21 日にかけて、6 名を派遣した。この 6 名から本日は松尾氏、深見氏、新井氏に現地状況を報告していただき、今後どのような支援が考えられるのかを検討していただきたい。

・洪水状況について

松尾淳(OYOインターナショナル株式会社)

イエメンのハド라마ウト地方の洪水による被災状況について報告する。

洪水は 10 月 24 日から 25 日にかけての豪雨によるものである。これによりハド라마ウト地方とりわけサイウンでは甚大な被害を受けた。イエメン政府の発表によると、死者 73 名倒壊家屋 3264 棟、2,000 人から 2,500 人が家を失ったと見られている。倒壊家屋が多い割には死者が少なかった。これは、住民が度重なる洪水の経験によって、災害を避ける方法を理解しており、それを実行したからとおもわれる。

洪水被害は、本流に入る支流の上流域でも確認された。一般的に洪水被害は水があつまる下流での被害が大きいのので、今回のように上流での被害が大きいとことは、興味深いことである。上流での被害が大きいの点、地形の変化点などところどころに土砂がたまっている点を考えると、泥流のような土砂を巻き込んだエネルギーが大きい流れと判断される。

シバームについては、洪水の痕跡はあまりみられず、どちらかといえば、洪水を引き起こした豪雨等の違う要因による建造物被害であったと考えられる。

シバームが洪水の被害を直接うけなかった理由として考えられるのは、これまでの洪水の経験による住民の自衛の対策が効果的であったからと思われる。古文書に残されている 1249 年、1569 年のような大規模の洪水をはじめとして、農地や家屋が倒壊する洪水は、頻りに起こっているの、昔から住民は、洪水に対して

何らかの自衛をしてきたことが考えられる。たとえば、洪水流をさけた高台での街づくり、シバームをとりまく市壁、ワーディー沿いの防砂ダム、これらの伝統的な洪水対策がシバームの建物を守った可能性が高い。こうした先人による、伝統的な洪水対策により、シバームの町一帯が守られてきたと考えられる。洪水発生直後に実施されたJICAによると、ワーディー周辺に新しく開発された街の方に被害が大きかったことを指摘しており、この報告からも伝統的な洪水対策が機能した可能性が伺える。

この調査をもとに、洪水対策を以下のように提言したい。一般に洪水対策は、規模は小さいが頻繁に起こる洪水に対しての対策と、規模は大きい100年に一度程度の頻度の低いものに対する対策がある。

頻度の高い洪水対策は、市壁、高地にあるという条件、伝統的な砂防ダム・排水路等の水管理が果たす役割が大きい。したがってユネスコも提言しているように、伝統的な洪水対策の修復、例えば、市壁、シバームの排水施設の修復工事的必要性は高いといえる。加えて、今回の調査から市街の地盤沈下が建物に影響している問題が指摘されたので、洪水対策ではないが、建物の保全の観点から、地盤沈下に対する対策も必要と考える。

頻度は低い規模が大きい洪水への対策は、シバーム周辺での対策では対応できず、上流から下流までの流域全体を対象にした洪水対策を検討する必要がある。そのためには、まずは、流域を管理するためのマスタープランの策定が必要である。実際、世銀もイエメン政府に対し流域全体のマスタープランが必要であるとの提案している。したがって、規模の大きい洪水対策は、シバームに特化することなく、マスタープランを作成し、そのプランに基づいて、洪水対策を順次実施していくことが必要である。

・ハドラマウトの文化遺産と被害状況・おわりに

深見奈緒子(早稲田大学)

イエメンのハドラマウト地方の文化遺産の現状を報告する。この文化遺産を考える重要な3つのポイントは①インド洋交易で古代からアラビア文化をはぐくんだ数多くの古代南アラビアの遺跡がある②インド洋交易を通じて様々な文化を受け入れながら、風土に適合した独自の住文化を形成した③1967年から1990年の社会主義時代を経験しており、集住都市のひとつシバームが社会主義時代の1982年に世界遺産に登録されている点である。

ハドラマウトは内陸部と沿岸部に大きく分けられる。内陸部にはワーディーがあり、これを中心とした段丘・沖積エリアに、シバームをはじめとするかつての王権都市と数多くの集落がある。沿岸部には、ほぼ海拔0mに近い平地に、港町と集落がある。

ハドラマウト一帯、特に高地の内陸部の集落に共通する建築文化は、極度の集住が進んだ日乾煉瓦造の高層住宅という住様式である。雨季にはワーディーに雨水が押し寄せ、洪水を引き起こすため、斜面地や丘に集落が位置する。日乾煉瓦はエコロジカルな素材ではあるが、雨に対して、泥を塗る手入れが必要である。住宅の上階は白漆喰で塗られ、装飾であるとともに、防水の役割を果たす。

これらの高層住宅には伝統文化が継承されている反面、建造物の実年代はそれほど古くない。それゆえ、特定の文化財に指定すべき住宅を探すことが困難である。しかしながら、伝統社会が持続的に継承してきた建築文化なので、リビングヘリテージとしての価値を持つ。加えて、ハドラマウト地域一帯に伝統的建造物群が散在し、ネットワークとしての集落群が世界遺産としての価値を持つ。また、建造物だけでなく、社会の伝統的側面が他の国々やイエメンのほかの地方に比べても強く、こうした傾向は生活習慣やイスラームの規範にもみられる。

ただし、近代化によって徐々に日乾煉瓦造、高層住宅という伝統的住様式が維持できない状況が起きている。社会主義時代に富裕層が流出したことにより、相互扶助の地縁的社会という伝統的サイクルが破綻した

ことが根底にある。地方自治体は、いまだ、インフラストラクチャーや、教育、保健衛生の充実に手いっぱい、伝統的住様式を再生する方向性は見出せない。また旧市街は土地所有が相続によって細分化されているため再開発も困難である。

このような過程を経て、都市への人口集中や海外への人口流出が進み、伝統的な旧市街地は放棄され外へとスプロールが進み、集落はドーナツ状に空洞化する傾向が見て取れる。都市や新住宅地では新素材による鉄筋コンクリートの建物が好まれ、今回のような洪水の時には多くの被害を受けた。

富める産油国ではないイエメン、特にハドラマウト地方は貧しく、貧困層では就学できない児童が多くいる。高度成長を望むことが難しいハドラマウトの将来を考えると、持続性の担保された伝統的集住様式の再評価をするということが最良だと考えられる。そのためには空洞化した旧市街地を再活性化し、住民が自己のアイデンティティとして自分の文化を認め、日乾煉瓦造、高層住宅を定期的に見直すサイクルを生み出す必要がある。そのためにはハドラマウト全域の社会経済と連携しながら、文化遺産を維持しなければならない。

日本がそれに対して協力できるのは、まず実際に洪水の被害にあった建造物の修復から始めるのが良いと思う。実際に修復済みの建造物でも定期的なメンテナンスを欠いているような部分があるので、単なる修復ではなく、その後に係る計画を策定し、地域に根差した、地域に還元する修復が望まれる。二番目には考古学遺跡も多くあるため、情報公開と地元への還元が考えられる。第三には広い地域にわたる文化遺産に対して、伝統的集落の基礎づくりということからはじめて、そこから社会開発全体へつなげていく、つまり社会開発、経済開発に文化遺産を組み込む基板を作ることが挙げられる。また、建造物以外の、文書などの文化遺産の保存も考えなければならない。

・この地域では水害は特に珍しいことではないが、問題はどのように人的被害や建物の被害を軽減させるかだと思う。ハドラマウトは個人の住宅が多いが、どのような支援の枠組みがあるのかを考えることが必要。一つの可能性としては、先ほどの深見先生の報告にあるように文化的側面を重視する必要があるということ。ただシバーム以外の知名度の低い場所でも支援を考えるべき。もう1つ追加情報としては、ハドラマウトは非常に貧しいため海外に移住する歴史を繰り返してきた。海外に移住した人がハドラマウトに資金を投入して建設事業や伝統的建造物群の修復なども行っている。海外在住と援助のコーディネートも可能性としてはあるのではないかと思う。

・2010 年度にハドラマウトはイスラム世界におけるカルチュラル・キャピタルとなり、様々な文化的な催しがハドラマウトで開かれることになっている。

・調査の成果を英文レポートにしてユネスコに提出するという話があったと聞いているが、どうなったのか
→(コンソーシアム)深見先生には団長として、調査に行かれる前にレポートを出していただいた。その時に3つ日本の協約を箇条書きで挙げていただいた。その後、例のシバームの事件が起こってしまい、そのような状況であればしっかりした今回のような日本語のレポートを作った後で、英語にして、それをイエメン政府然り、ユネスコの方にお伝えしようとなった。

・シバームにおいてドイツの存在感というのは調査のなかでどう感じたか。
→GT(ドイツ技術協力公社)Zはシバームに修復事務所を置いて建物の修復だけでなく、女性の自立や教育支援、いろいろな産業で指導法を中心にいろいろな案件から活動を行っている。しかしドイツ人だけでなく他の地方の人もシバームに来て活動をしていることでシバームを特異な存在にしているという問題がある。この点GTZも分かっているため、シバームの活動拠点を引き上げるのではなく、もう少し拠点を増やすということも考えていると聞いている。シバームについては建造物だけでなく、色々な仕事をさえて

いたようである。

- ・日本のプレゼンスにつながると思うが、シバーム以外のところに出て何ができるかを考えると、おそらくインパクトという意味では強いと思う。シバーム以外の部分を何とかしようとするのが良いと思われる。

2. イラクに対する支援について

安東義雄(外務省)

イラクに対しては、日本はこれまで生活基盤の支援や治安回復を目的とした支援を中心に行ってきたが、治安の落ち着きに伴い、イラク側より文化面の支援をより充実させてほしいという要望が寄せられている。具体的には、イラク側から30項目のリクエストが挙げられた。実際にすべてを支援できるわけではないが、部分的なりとも可能なものがあれば何か実現することができればと検討しているところ。専門家各位のご意見を伺いつつ、現地の日本大使館を通じ、イラク側としてのこの30項目の中でのプライオリティやそれぞれにかかる費用、イタリアなど他国により支援状況等、引き続き情報を集めて、実現に向けた検討を進めていきたい、ご協力をお願いします。

玉井賢二(財団法人 文化財保護・芸術研究助成財団)

2003年イラク戦争が始まり、バグダッドの博物館がかなり襲撃を受けた。その後平山郁夫先生の呼びかけで「イラク文化財支援復興事業」が当時設置され、キャンペーン活動を行った。平山先生はこのための展覧会を開催したりし、その結果、現在の財団には貯金が1200万円ある。当時この使用用途を支援実行委員会が検討したが、治安上の問題があるため、時間を置こうということで、実はそのままになっていた。現在治安が落ち着いてきたということで、現地からの要望もあるようであり、この際ぜひ皆様の知恵をお借りして具体的な支援実行委員会を開き、正式決定をして、これを使いたいと考えている。財団としてはハード系の単なる支援よりも、民間の金ということもあり日本の文化財の修復技術などが加味された援助ができればと考えている。このお金はいつでも支出できるので、よろしく願いたい。

- ・イラクからの外務省へのリストを見ると、大きく三つくらいに分けられる。①博物館そのもの②博物館の展示に関する支援③発掘や実際の修復とうとうに使う先端技術の機材である。

- ・援助全般については、日本の予算主義があり有効な使い方やタイミングに難しいところがある。今回の財団の方から貴重な意見をいただいたこともあるし、日本ができるからこれを使おうという発想で、ぜひ臨機応変な対応ができるような方法を取ってほしい。

・イラクの治安について

高橋和夫(放送大学)

治安の安定は報道されているとおりであり、日本の企業の方たちもイラクに戻り始めている。米軍撤退スケジュールのこともあるので、アメリカ軍が撤退した後も治安がこのまま安定に向かうのかどうか、余談を許さない状況ではあるので慎重に今後見極める必要がある。必ずしも楽観的な報告ばかりではないと理解している。

JICAはイラクに関しては、従来と引き続き様々なことをやっており、人材育成にも携わっている。現在イラクの人材育成に関しては本邦及びヨルダンやエジプトなどの近隣の国々で研修をやっているのが主である。

3. トルコ カップドキア壁画に関する調査報告

谷口陽子(筑波大学大学院)

4月に1週間トルコのカップドキアで調査を行った。保存科学の視点からどのような協力が求められているのかを技術的にみるための調査であった。特に来年は日本トルコ年でもあるため、日本の観光客に人気のカップドキアの遺跡がどのような状態であるのか把握するための予備的な調査であった。

カップドキアは中央アナトリアにあり、凝灰石によってできた台地である。凝灰岩の浸食・風化により、非常に変わった形の石に岩窟教会が彫られているという特徴的な景観を持つ。この凝灰岩台地は、約3000万年前に、周辺の3つの火山が噴火して堆積したものであるためそれぞれ色調や強度等が異なっている。

岩窟教会はカップドキアに広く分布しているが、観光の中心は、ギョレメなど11～14世紀の教会がたくさん残っている地域である。

凝灰岩の小山に開削された岩窟教会と壁画の保存について現地の状態を観察したところ、基本的には壁画よりも岩窟教会の構造自体の問題のほうが深刻と考えられる。岩窟には、構造が崩壊している箇所が多く見られたが、その要因として、夏と冬の温度差が大きいこと、春先の融雪期の凍結融解等が挙げられる。ウフララ渓谷など、岩窟前の河川の水の浸水が顕著なところでは、構造により大きな問題が見られる。壁画における顕著な問題は、キリスト教の図像等の破壊や、観光客などによる落書き、岩窟教会を後世倉庫や住居として使用したための煤の付着等である。

岩窟の構造上の危険は、年間に数百万に及ぶ観光客の安全性に関わる問題といえる。

現在、カップドキアの保存修復は、壁画についてはイタリア隊(パドヴァなど)、教会の構造についてはネブシェヒールの専門学校等によって行われている。本調査中に、この学校の授業内容や設備に触れる機会があったが、彼らの仕事の多くは歴史的建造物の現代への活用に関する事例が多いようであった。

壁画の保存修復については、観光客の多いギョレメ地域を中心として行われている。壁画自体は、フレスコ・ア・セッコと呼ばれる技法で描かれたものであり、顔料等もオーカー系の材料を利用しているようであった。修復の手法は、落書きや破壊行為等で傷ついた箇所を目立たないように補彩したり、崩落の危険がある箇所についてモルタルで補強するなど、基本的な手法が採用されていた。

壁画自体の保存状態は基本的には良好であり、むしろ岩窟教会の構造自体(凝灰岩)の状態が問題であったように感じる。

また、トルコ自体すでにヨーロッパ諸国に近く、修復に関する人材や知識等が増えているため、現地の人材や材料を用いて修復作業を行うことはそれほど大変ではないという印象を受けていた。特に、岩窟教会の構造に関する問題が顕著であるため、日本としてもできる限り協力すべきと考える。

・中近東考古学センターがやっているアナトリア考古学研究所との協力関係はあるのか

→今回の滞在中にアナトリア考古学研究所で大村先生と相談させていただいた。どういった地質の専門家がいるのか、どのような調査許可が必要なのか等情報を得ることができた。アナトリア考古学研究所には新しく保存修復研究室やセミナーホール等が作られており、さまざまな活動ができるという印象があ

る。そこでは、考古学的な出土遺物に関する修復のトレーニング等をしており、将来的に保存修復活動を行う場合には、いろいろご協力したいとお伝えした。

・提言いただいた状況では、予防的な措置や人材能力ということに関してはどうなのか、またそこに日本が人材育成の面で協力の余地はどこにあるのか。

→壁画の保存修復に関しては、知識や技術も充分備えたトルコ人専門家も多いという印象がある。ドキュメンテーション作成法や、環境測定、修復材料の改良等、日本の専門家とともに現地で調査、作業することで双方有益な点が多いと感じる。

・日本が協力を行う場合、どのような絵姿が描けるか。

→個人的には、修復措置の必要な凝灰岩製の岩窟教会群のうち、複合的に組み合わさった岩窟群ではなく、個別に対応できる教会を選択し、パイロット的な保存修復を行うことが良いのではないかと考える。特に、修復が難しいようなケースについて技術協力等できれば両者にとってメリットが高いのではないかと思う。

・壁画の修復の協力の積極的な意義はここで報告した以外に見出せるか。

→壁画の保存修復そのものでは、取り組むべき難しい課題は見出せない。むしろ、凝灰岩製の岩窟教会の構造そのものの修復について、協力すべき意義が高いと考える。

4. イラン バムに関する会議報告

岡田保良(国士舘大学イラク古代文化研究所)

2003年12月に地震が起きたが、この時点でバムは世界遺産として登録されていなかった。地震をきっかけに注目を受け、危機遺産として登録された。バムの町はユネスコから地震の直後にレポートがあったが、その時イラン政府側とユネスコ世界遺産委員会側とで意見の齟齬があったので、その問題を一つ指摘しておく。イラン側はすでに遺跡であった城塞の部分と、ごく周辺だけを世界遺産として登録しようとした。しかし世界遺産委員会側はもっと広く、文化的景観ということで広く面として世界遺産登録をしろという勧告をした。これに対しイランがどのように答えたのか把握していない。

5月にイランを訪問したが、その目的は2つある。ひとつ目は5月12日にテヘランのシャヒド・ベヘシティ大学で、イラン・イコモスとイスファハーン大学がオーガナイズしたセミナーで最近のイコモスの活動について若干の報告をした。もう1つは5月9日にイスファハーン大学主催でマスジディ・ジョメを会場として400人程度若い人が集まり、ワークショップが開催され、そこで日干し煉瓦の文化遺産について話をしてきた。

今回はバムというテーマだったが、現在日本人がバムに行くのは難しい状況であったため、聞き取りだけおこなってきた。その限りでは、バムの現地ではイタリア、ドイツ、フランス、そして地元のイランという4つぐらいのチームがそれぞれ独自に実験的な保存作業を実行しており、特に最近ではイタリアの積極性が目立っているようであった。日本はバムの震災直後のワークショップや国際集会のバックアップの面で大いに貢献したと思うのだが、最近では公的な面ではあまり目立っていない。逆に大学レベルでイランの文化財登録あるいはイスファハーン大学との協力関係を進めている。日本の貢献として今後考えられるのはイラン・イコモスに対する協力である。2011年にイスファハーンでイコモスの総会が開かれる予定であり、それをきっかけにしてイランではイコモスの組織の再編成がすすめられている。イラン・イコモスは500人位の組織化を進めているが、国の協力が全くないため、NGOとしての活動で、資金的に行き詰っていると聞いている。イラン・イコモスと日本イコモスがお互いにNGOどうして協力関係を持てればと切望している。

・最近のバムの現状と課題

花里利一(三重大学大学院)

2003年12月に直下型の地震が起こり、バム市内を中心に死者約40,000人を出した。この地震により後に世界遺産に緊急登録された中世歴史都市が崩壊した。その後ユネスコの調査や日本からも機材の供与などあり、修復がすすめられてきた。最初に行われた調査の際、バム修復事務所長によれば、修復には15年ほど要するというのであった。今考えてもやはり15年といえる。

国際協力という観点では、ドイツが先行しているという印象がある。ドレスデン工科大学のイエーガー氏による調査・事業が行われているが、おそらくGTZも入っている。構造補強に関しては、グラス・ファイバーを入れるというかなり合理的な提案をして、実際に適用している。また鉄筋を入れるという提案もしている。実はドイツの方の資金はユネスコからと聞いている。ユネスコからのお金というのは日本からの信託基金であり、ユネスコ経由で日本からの資金がドイツの修復事業にわたっているということになる。

日本は地震直後に埼玉大学の渡辺先生が調査に入られている。私自身もイコモスの歴史的建造物の構造と修復に関する国際専門委員会の委員ということで、イラン側に協力している。

他にはフランスの修復チームや、イタリアもミラノ工科大学のリンダ教授のチームが入っている。イタリア側も事業資金に困っており、日本の住友財団にアプライしても良いかという話を聞いている。

私がイコモスの活動の一環として行っている、イスファハーン大学の先生と共同の修復プロジェクトは、バザールという割合門に近い通りの小さなお店を対象にした調査・修復で、今計画を進めている段階である。イラン側では解析、私たちは実験という分担になっている。資金的には住友財団へアプライしたが、今のところ残念ながら採択されていない。イラン側は独自に公共事業関係の財団にアプライして、なんとか進めている。その他にも、伝統的な方法を活かすという意味でナツメヤシのロープを使った修復計画などを考えているが、強度が弱いため麻などの自然材料で他の適切なものを調査しているところである。

もう一つのテーマとしては周辺の文化的景観がある。バッファゾーン1、2、それからカルチュラル・ゾーンが設けられている。地震以前は丸屋根のドームをもったアドベの住宅、それからナツメヤシの景観、カナートがあった。地震後はアドベ造りが禁止されており、現在は鉄筋と穴あき煉瓦の建築に建て替えられている。鉄筋コンクリートも使われている、文化的景観ということからみると、やはり物足りないという感じがする。世界的に見ると土の建築と地震の地域はかなりオーバーラップしている。土の建築のアドベ関係の研究は、世界的に見れば南アメリカのペルーやアメリカ西海岸などでも行われている。耐震ということで、そういった国々とも協力しあいながらやっていければと考えている。現在私が行っているアルゲバムの修復研究は民間の大林都市研究振興財団で申請して基金を得て学術研究を進めている。

・ユネスコ日本信託基金がドイツが実施している事業に対しても拠出されていることについて外務省から説明をしてほしい。

→ユネスコ日本信託基金によるバム遺跡保存修復事業の総予算額は56万5千ドルであり、これは震災直後に緊急支援として急遽拠出を決めたということもあり、あまり大規模かつ包括的な修復までを内容としていない。具体的な内容は主として人材育成と運営計画策定であり、具体的な修復工事を伴っていない。ドイツによる事業はこの信託基金ではなくドイツの資金により実施されているものではないと思われる。

・現在イランでは日本からもいろいろなところが個別に協力しているが、そういうものが全体として総括されていないのではないと思う。それをたとえばコンソーシアムが、関係者を一同に会するような機会を設けていただいて全体のこれからの協力の在り方を話し合えることができればよい。

5. 大エジプト博物館に対する支援について

田中泉(国際協力機構)

大エジプト博物館事業に関しては、日本政府は大きく分けて 2 つの協力を進めている。1つは大エジプト博物館建設に対して、約 350 億円の円借款により博物館の建設や展示、その他の支援に割り振ることになっている。また並行して、大エジプト博物館保存修復センターへの協力を行っている。このセンターはエジプトが建設し、日本は技術の支援を行うということで博物の保存、修復技術の支援や博物の輸送計画の支援、また博物のデータベースの構築の支援を行っている。保存修復センターの協力に関しては、東京文化財研究所の協力により、2008年から 5 年間程度を目処に支援を行っている。

博物館の本体の方の建設は 2008 年に計画が決まり、現在ハードとソフトの支援を行うコンサルタントの選定を進めている。開館は 2011 年の予定だが未だ建設が始まっておらずもう少し時間がかかるかもしれない。保存修復センターはデータベースの作成、保存修復家の育成のためのセミナーの開催その他をすでに 1 年かけて実施している。継続して今後開館まで実施し、トレーニングを行っていく予定でいる。

このように博物館のハードの部分だけでなく、教育などの形で保存修復等ソフト面でも協力を行っている。

6. その他

・ウズベキスタンでの加藤九祚先生の事業を今後どのように受け継いでいくべきかという問題がある。コンソーシアムとして改めて具体的にどのように受け止められるのかを考えるべき。いずれ具体的な形で先生に来て頂き、現状を聞く機会を設けたい。

・コンソーシアム事務局から 8 月 4 日の UNESCO の松浦事務局長の講演「文化遺産の国際協力の今後の展望」についてお知らせ。講演会の前に運営委員会がある。

・来年はトルコ年ということで、伊藤忠太、山田虎二郎、大谷光瑞の 3 人に関するイベントを企画している。実は昨年 3 月にトルコで大谷光瑞がトルコで産業を育成しようとしていた痕跡が確認された。トルコの人たちもいまだにそのことに関して感謝している。そして近代遺産の保存ということにつながっていくとこのことで、トルコの方も日本と一緒に進めたがっているという状況がある。

以上